



2019年7月29日

各 位

会 社 名 藤倉コンポジット株式会社  
代表者名 代表取締役社長 森田 健司  
(コード番号5121 東証第1部)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 植松 克夫  
(TEL 03-3527-8111)

(訂正)「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、2018年8月9日に開示いたしました「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年7月29日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5121 URL https://www.fujikurarubber.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 健司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 植松 克夫 (TEL) 03-3527-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,969	△1.5	530	△15.5	581	△11.7	434	0.9
30年3月期第1四半期	8,093	12.3	628	53.8	658	180.5	430	195.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 78百万円 (△46.5%) 30年3月期第1四半期 146百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.59	—
30年3月期第1四半期	18.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	35,775	24,427	68.3
30年3月期	35,909	24,512	68.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 24,427百万円 30年3月期 24,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	△0.7	900	△35.0	900	△38.3	600	△44.9	25.64
通期	33,800	△0.5	2,000	△7.8	1,900	△14.9	1,500	△5.8	64.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	23,446,209株	30年3月期	23,446,209株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	49,350株	30年3月期	49,350株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	23,396,859株	30年3月期1Q	23,397,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境、個人消費について底堅い回復基調がみられました。海外においては、各国の通商政策の激化懸念、中東の原油リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、6月28日開催の第139回定時株主総会において、「藤倉コンポジット株式会社（英文：FUJIKURA COMPOSITES Inc.）」へ商号変更することについて決議されました。なお、商号変更は2019年4月1日を予定しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は79億6千9百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益は5億3千万円(前年同四半期比15.5%減)、経常利益は5億8千1百万円(前年同四半期比11.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千4百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <産業用資材>

工業用品部門は、国内においては自動車、住宅機器、設備投資関連など総じて好調だったものの、北米の自動車部品メーカーの在庫調整の影響を受け減益となりました。制御機器部門は、前期まで続いていた液晶・半導体関連メーカーの設備投資が減速したため減収となりました。電気材料部門は、電力・情報通信等のインフラ工事用部材の受注が増加しました。

この結果、売上高は51億4千8百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業利益は3億9千2百万円(前年同四半期比21.9%減)となりました。

#### <引布加工品>

引布部門は、自動車、電気・電子関連等の受注が増加しました。印刷材料部門は、高付加価値製品に支えられて売上を維持しました。加工品部門は、海外において舶用品の受注が増加しました。

この結果、売上高は12億7千7百万円(前年同四半期比14.7%増)、営業利益は1億1千7百万円(前年同四半期比95.2%増)となりました。

#### <スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、昨年9月に発売した「Speeder Evolution IV」等のシャフトが多くのゴルファーから高い評価をいただいておりますが、ゴルフクラブメーカー向け製品の受注が一服したことにより減収となりました。アウトドア用品部門は、全体の需要は停滞気味ですが、キャラバンシューズやJack Wolfskin等の主力商品が下支えとなり、前期並みの売上となりました。

この結果、売上高は14億4千7百万円(前年同四半期比5.8%減)、営業利益は1億5千5百万円(前年同四半期比16.8%減)となりました。

#### <その他>

物流部門は、荷動きが活発になり受注が増加しました。

この結果、売上高は9千5百万円(前年同四半期比5.6%増)、営業利益は2千1百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円減少の357億7千5百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少の113億4千8百万円となりました。純資産につきましては、244億2千7百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の68.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,571	5,770,062
受取手形及び売掛金	10,175,191	9,933,174
商品及び製品	2,312,120	2,372,377
仕掛品	2,217,296	2,350,989
原材料及び貯蔵品	780,280	858,769
その他	643,230	701,596
貸倒引当金	△26,689	△25,456
流動資産合計	21,703,001	21,961,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,999,555	4,795,595
機械装置及び運搬具（純額）	2,747,364	2,743,338
土地	3,182,345	3,179,557
建設仮勘定	444,092	375,277
その他（純額）	635,547	672,309
有形固定資産合計	12,008,906	11,766,078
無形固定資産		
ソフトウェア	135,650	144,531
その他	207,734	177,388
無形固定資産合計	343,384	321,920
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,125,053	2,961,853
貸倒引当金	△1,271,164	△1,235,658
投資その他の資産合計	1,853,889	1,726,194
固定資産合計	14,206,180	13,814,192
資産合計	35,909,181	35,775,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,780	2,814,723
短期借入金	3,184,585	2,294,300
未払法人税等	<u>291,804</u>	49,079
賞与引当金	440,004	163,137
その他	<u>1,872,735</u>	<u>1,775,195</u>
流動負債合計	<u>8,407,909</u>	<u>7,096,436</u>
固定負債		
長期借入金	1,290,000	2,490,000
環境対策引当金	29,513	29,513
退職給付に係る負債	<u>975,909</u>	960,369
資産除去債務	176,947	170,069
その他	<u>516,210</u>	<u>602,158</u>
固定負債合計	<u>2,988,580</u>	<u>4,252,111</u>
負債合計	<u>11,396,489</u>	<u>11,348,548</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	<u>16,457,174</u>	<u>16,728,282</u>
自己株式	<u>△20,396</u>	<u>△20,396</u>
株主資本合計	<u>23,453,562</u>	<u>23,724,669</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,694	378,687
為替換算調整勘定	<u>850,157</u>	<u>539,137</u>
退職給付に係る調整累計額	<u>△227,722</u>	<u>△215,335</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>1,059,129</u>	<u>702,488</u>
純資産合計	<u>24,512,691</u>	<u>24,427,158</u>
負債純資産合計	<u>35,909,181</u>	<u>35,775,706</u>

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,093,946	7,969,269
売上原価	5,906,936	5,832,637
売上総利益	2,187,010	2,136,631
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	151,994	128,229
給料及び手当	491,133	522,883
賞与引当金繰入額	25,775	30,759
退職給付費用	24,940	31,249
減価償却費	35,591	32,968
研究開発費	167,074	173,366
その他	662,405	686,607
販売費及び一般管理費合計	1,558,914	1,606,063
営業利益	628,095	530,567
営業外収益		
受取利息	2,153	2,214
受取配当金	35,354	35,706
為替差益	7,480	38,601
受取賃貸料	11,026	10,994
補助金収入	12,098	—
その他	38,644	18,192
営業外収益合計	106,758	105,709
営業外費用		
支払利息	6,071	5,514
賃貸収入原価	3,679	4,252
貸倒引当金繰入額	36,021	16,832
その他	30,892	28,196
営業外費用合計	76,664	54,795
経常利益	658,190	581,481
税金等調整前四半期純利益	658,190	581,481
法人税、住民税及び事業税	92,662	43,806
法人税等調整額	134,711	102,789
法人税等合計	227,374	146,595
四半期純利益	430,816	434,885
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,816	434,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,007	△58,007
繰延ヘッジ損益	△202	—
為替換算調整勘定	△338,707	△311,019
退職給付に係る調整額	18,398	12,386
その他の包括利益合計	△284,504	△356,640
四半期包括利益	146,311	78,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,311	78,245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	5,353,668	1,113,833	1,536,249	90,194	8,093,946	—	8,093,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	31,134	31,134	△31,134	—
計	5,353,668	1,113,833	1,536,249	121,329	8,125,081	△31,134	8,093,946
セグメント利益	502,629	60,447	186,872	20,133	770,082	△141,986	628,095

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去49千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△142,035千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	5,148,940	1,277,410	1,447,668	95,249	7,969,269	—	7,969,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28,907	28,907	△28,907	—
計	5,148,940	1,277,410	1,447,668	124,156	7,998,176	△28,907	7,969,269
セグメント利益	392,555	117,981	155,524	21,362	687,423	△156,855	530,567

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去112千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△156,968千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。